

経済トピックス 2024年1月

茨城県内

- 5日 東日本旅客鉄道株式会社によれば、年末年始期間（2023年12月28日～23年1月4日）のJR常磐線特急列車の利用客数（上下線合計）は、「我孫子～土浦」駅間が19.9万人と前年同期に比べ+13.3%の増加、「土浦～水戸」駅間が同+13.6%の増加、コロナ前の18年度同期比では各々+1.3%、+1.6%
- 9日 水戸商工会議所・水戸市によれば、2023年度の水戸中心街での歩行者通行量（23年10月1日～2日、JR水戸駅南口から大工町交差点まで計12地点）は11万2,941人で、前年度に比べ26.2%増加。同年7月に開館した泉町の水戸市民会館前は同4.12倍に増加
- 10日 茨城県は、1月10日を「ほしいもの日」に制定。1月10日の理由は、「一」と「十」の漢字を重ねると、「干」という文字になること、この時期がほしいもの最もおいしい時期になることなど
- 12日 茨城県とタイガーエア台湾は、2024年4月2日から7月30日に「茨城～高雄」連続チャーター便が就航（週3便）することを発表。「茨城～高雄」連続チャーター便の就航は昨年に続き2度目
- 24日 スカイマーク株式会社は、2023年3月31日～10月26日の運航ダイヤを公表、茨城空港路線は神戸便が1日3往復、札幌便が1日2往復、福岡便と那覇便が1日1往復と、これまでの運航本数を継続
- 26日 厚生労働省によれば、茨城県の外国人労働者数（2023年10月末現在）は、54,875人と前年に比べ+13.4%の増加、全国では2,048,675人と同+12.4%の増加。在留資格「特定技能」外国人労働者は、茨城県で5,936人、全国で138,518人
- 30日 茨城県によれば、2023年の東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高は593億円（市場シェア10.5%）と20年連続で全国1位
- 30日 総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2023年の茨城県の転入超過数は▲1,863人（前年比▲2,323人）と3年振りに転出超過に転化、東京都の転入超過数は68,285人と同+30,262人。県内市町村で転入超過数が多いのは、つくば市、土浦市、阿見町

国内・国外

- 12日 厚生労働省によれば、2023年の民間主要企業の年末一時金平均妥結額は84万9,545円、前年に比べ+6,567円（+0.78%）と2年連続で増加
- 17日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（2023年12月）によれば、国民の現在の暮らし向きDI（前年に比べ「ゆとりが出てきた」－「ゆとりがなくなってきた」）は▲52.1と9月調査に比べ+2.2Pの改善
- 19日 厚生労働省によれば、2024年度の年金額は、既裁定者（68歳以上）で前年度に比べ+2.7%と2年連続で引上げ（23年の名目手取り賃金変動率+3.1%にマクロ経済スライド調整分▲0.4%を適用）
- 22日 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、2025年度における国・地方の基礎的財政収支（PB）は「成長実現ケース」で▲3.0兆円程度の赤字（対名目GDP比▲0.5%）、26年度は1.3兆円程度の黒字
- 23日 日本銀行は、金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（金融市場調節・資産買入れ方針等）の現状維持を決定
- 23日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2024年1月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、23年度1.8%（10月比▲0.2P）、24年度1.2%（同+0.2P）、25年度1.0%（同横ばい）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、23年度2.8%（同横ばい）、24年度2.4%（同▲0.4P）、25年度+1.8%（同+0.1P）
- 25日 内閣府は、1月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」と11か月振りに判断を据置き
- 26日 文部科学省・厚生労働省によれば、2023年度大学卒業予定者の就職内定率（12月1日現在）は86.0%と前年同期に比べ+1.6ポイントの上昇
- 26日 第213回通常国会が召集、会期は6月23日までの150日間。30日に岸田総理大臣は施政方針演説で「能登半島地震」「デフレ完全脱却」「賃上げ」「政治資金問題」等の基本方針を説明
- 30日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2024年+3.1%（10月見通し比+0.2P）、25年+3.2%（同横ばい）、日本24年+0.9%（同▲0.1P）、25年+0.8%（同+0.2P）